



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,646	17.3	472	—	599	—	429	—
2018年3月期第2四半期	10,784	△8.8	△327	—	△130	—	△72	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 637百万円 (175.4%) 2018年3月期第2四半期 231百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	28.97	—
2018年3月期第2四半期	△4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	59,851	54,493	91.0
2018年3月期	59,203	54,152	91.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 54,493百万円 2018年3月期 54,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,540	14.7	2,180	175.6	2,120	142.2	1,640	161.9	110.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	14,850,000株	2018年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	32,838株	2018年3月期	32,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	14,817,292株	2018年3月期2Q	14,817,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、国内については、旺盛な設備投資需要や良好な雇用状況から景気は緩やかな回復傾向が続きました。輸出環境についても、米国は米中貿易戦争という懸念材料はあるものの、足元は減税効果の顕在化や低水準の失業率などから内需を主体とした景気拡大が続き、欧州も雇用増に加え賃金上昇率に加速の兆しが見られ、内需主導の景気拡大が続きました。アジア地域は、通貨不安や成長率が鈍化した国々があるなどみだら模様の推移となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ108.46円及び128.54円であり、前年同期に比べ対米ドルでは1.7%の円高水準、対ユーロでは4.7%の円安水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努め、国内市場はIP無線機が好調に推移したこと等から増収となり、海外市場でも、アマチュア用、陸上業務用及び海上用無線通信機器など主要カテゴリーで増収となりました。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	3,453	32.0	4,079	32.3	118.1
北米	3,229	29.9	3,851	30.4	119.3
欧州 (EMEA)	1,453	13.5	1,905	15.1	131.1
アジア・オセアニア	2,281	21.2	2,560	20.2	112.3
その他 (含む中南米)	366	3.4	248	2.0	68.0
海外計	7,330	68.0	8,566	67.7	116.9
合計	10,784	100.0	12,646	100.0	117.3

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億4千6百万円(前年同期比17.3%増)、売上総利益は55億3千9百万円(前年同期比23.0%増)となりました。増収効果や売上総利益率が上昇したことで営業利益は4億7千2百万円(前年同期は3億2千7百万円の営業損失)、為替差益の増加等により経常利益は5億9千9百万円(前年同期は1億3千万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千9百万円(前年同期は7千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場において、陸上業務用無線通信機器はIP無線機等が順調に推移し二桁の増収となり、アマチュア用無線通信機器及びネットワーク機器は前年同期と同水準となったものの、市場全体として増収となりました。海外市場では、欧州向けに陸上業務用及び海上用無線通信機器が、アジア向けには陸上業務用及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となったことから、市場全体としても増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は74億3百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

利益面では、増収効果や売上総利益率の上昇により営業利益は3億5千9百万円(前年同期は2億3百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では資源系ユーザーや鉄道事業者向けなどの需要回復から増収となり、アマチュア用無線通信機器も固定機を中心に大幅な増収となりました。また、海上用無線通信機器は東海岸の天候不順の影響はあったものの引き続き好調を持続しました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は41億2千万円(前年同期比16.4%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は7千4百万円(前年同期は9千3百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用、アマチュア用及び海上用無線通信機器の主要品目が前年同期比二桁の大幅増となり、また、為替相場が円安水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は6億3千8百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

利益面では、増収効果により営業利益は3千9百万円(前年同期比240.2%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器が伸び悩み、他の品目は増収となったものの、本セグメントの外部顧客に対する売上高は4億8千3百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減により営業利益は3千3百万円(前年同期比102.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比6億4千7百万円増加し、598億5千1百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産(合計)の増加18億6千7百万円、有形固定資産の増加3億4百万円及び無形固定資産の増加1億5千9百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少9億9千4百万円、現金及び預金の減少4億4千万円及び流動資産のその他の減少2億1千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の減少2億1千5百万円の主な内訳は、信託受益権の減少2億円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比3億6百万円増加し、53億5千8百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加5億1百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少1億5千7百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比3億4千万円増加し、544億9千3百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4億2千9百万円及び為替換算調整勘定の増加2億6千4百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少5千2百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.5%から91.0%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では2018年5月11日公表の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,441	30,001
受取手形及び売掛金	5,097	4,103
商品及び製品	2,862	3,916
仕掛品	76	91
原材料及び貯蔵品	4,026	4,825
その他	2,529	2,314
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	45,014	45,231
固定資産		
有形固定資産	7,161	7,466
無形固定資産	124	284
投資その他の資産		
その他	6,958	6,924
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,903	6,869
固定資産合計	14,189	14,619
資産合計	59,203	59,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,408	1,910
未払法人税等	376	218
賞与引当金	444	501
製品保証引当金	51	54
その他	1,272	1,254
流動負債合計	3,554	3,939
固定負債		
退職給付に係る負債	935	892
その他	561	526
固定負債合計	1,497	1,418
負債合計	5,051	5,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,516	36,649
自己株式	△105	△106
株主資本合計	53,941	54,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	51
為替換算調整勘定	145	409
退職給付に係る調整累計額	△37	△41
その他の包括利益累計額合計	211	419
純資産合計	54,152	54,493
負債純資産合計	59,203	59,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	10,784	12,646
売上原価	6,279	7,107
売上総利益	4,504	5,539
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	△0
給料及び手当	1,203	1,216
賞与引当金繰入額	120	149
退職給付費用	51	39
試験研究費	1,690	1,823
その他	1,766	1,838
販売費及び一般管理費	4,831	5,066
営業利益又は営業損失(△)	△327	472
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	1	5
投資有価証券売却益	9	5
為替差益	195	217
その他	40	10
営業外収益合計	285	288
営業外費用		
売上割引	69	75
その他	18	86
営業外費用合計	88	162
経常利益又は経常損失(△)	△130	599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△130	599
法人税等	△57	169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72	429
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△72	429

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△52
為替換算調整勘定	177	264
退職給付に係る調整額	14	△3
その他の包括利益合計	304	208
四半期包括利益	231	637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。